

平成 24 年度  
学校法人学文館の事業報告

(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)

# 1.法人事業報告

## 1 財務強化

### ①中長期展望に基づく財務基盤の確保

- ・予算案作成段階から、平成24年度も例年通り縮小方向で検討してきた。ただし各部門での教育や研究活動に支障を来すことのないよう配慮し、法人全体のバランスを考慮しながら検討を加えた。
- ・安定した財務基盤は大学における学生確保の状況によるところであり、平成24年度は前年実績を上回っており、さらに25年度は収容定員を超える学生を確保できる状況となった。

## 2 管理運営

### ①人事制度の見直しと検討

大学の教育職員に関しては、改組により組織が改変されることから、大学運営に付随する業務を見直すとともに、任期付雇用制度の内容の検討（任期更新に関する事項）、人事考課制度の見直し、新規採用基準・昇任基準の再検討などをおこなった。事務職員については定期的な人事異動を継続して実施し、事務職員全体の年齢構成比率の是正を図るべく、新採用を含めた職員（新卒・既卒）を補充した。これは中長期計画の一環として今後も継続する方向である。また事務の円滑な推進を実践していくために、各職員一人ひとりが担当業務内容について精査し、年度末に引き継ぎ書の形で理事長に提出している。

### ②内部監査の拡充と強化

会計監査を中心としながらも、業務監査の対象業務、実施回数などを拡充させ、より適正な業務執行に向けての改善提案がなされるようになった。

### ③医学生理学研究所を中心とした研究拠点の強化・推進

#### ・研究協力活動

平成24年度は、本研究所にこれまでに11件の研究材料（マテリアル）の譲渡依頼があり、マテリアル譲渡契約書（Material Transfer Agreement, MTA）による契約のもとに無償譲渡を行った。対象は、米国4件（ハーバード大学、オハイオ州立大学、ニューヨーク大学、スローン・ケタリングがん研究所）、イタリア2件（パドバ大学、IRCCS 神経医学研究所）、中国1件（中山大學）、カナダ1件（サムエル・ルネンフェルド研究所）、台湾1件（国立台湾大学）、国内2件（大阪大学、宮城がんセンター）となっている。内容は、がん・血管研究などに関わる遺伝子DNA、東大医科研に保存を依頼している遺伝子改変マウスなど。さらに、国際企業からの譲渡依頼により、MTA 契約下に有償譲渡を1件行った。

- ・遺伝子組換え実験安全委員会の設置  
研究所において遺伝子組換えに関する実験等を行うために、標記委員会を設置した。群馬大学大学院教授の石崎、倉林両教授にも委員となっていた。  
だいている。

## 2.大学事業報告

### 1. 中長期展望に基づく入学定員の確保

#### ①受験人口の減少に見合った教育組織再編の検討

- ・長らく懸案であったビジネス情報学部、経営情報学部2つの学部の統合整理を進めることとし、年度末の理事会、評議員会において審議決定した。  
この改組により、現行の5学科を全て募集停止とした上で、経営情報学部はビジネス情報学部へ統合し、伊勢崎キャンパスにスポーツ健康マネジメント学科を、高崎キャンパスに国際ビジネス学科を新たに設置することとなった。  
そしてこのスポーツ健康マネジメント学科には、柔道整復師受験資格が得られるコースの設置も含んでいる。
- ・中長期的な展望では、受験生がさらに減少していくことを踏まえた改組であり、経営的観点からの人件費経費などの大幅な削減を図っていくこととした。

### 2. 研究活動の積極的支援

#### ①学内研究費の積極的な活用推進と競争的研究資金の獲得

- ・平成24年度は3回の研究費申請の受付を行い、12件の申請があった。  
ビジネス情報学部は4件、経営情報学部3件、看護学部4件に副学長の申請が1件あり全体で12件となっている。交付額は総額3,675,000円であり、全て三俣記念基金研究費で対応した。
- ・科学研究費は10件の申請があり、採択は1件であった。ただし継続して交付を受けている案件が5件あるので、計6件の科学研究費の交付を受けている。

### 3. ボランティア・情操教育の推進

#### ①ボランティアセンターの設置とボランティア推進活動

社会的にボランティア活動を推進していく機運が高まってきていることを受け、大学におけるボランティア活動の取りまとめを行う組織として、平成24年9月、大学本部内にボランティアセンターを設置した。

#### ②授業科目の設置

学生たちによるボランティア活動をより一層活性化させていくために、カ

リキュラム上に全学部共通の授業科目として「社会貢献実践」を平成25年度より導入することを決めた。

### ③大学における文化的活動（情操教育）の推進

#### ・授業を通しての取り組み

澁谷理事長自ら実践している絵手紙の授業をとおして、「若者への絵手紙」の浸透を広げていった。殊に平成24年度は留学生に対しても同様の講義を実施したため、国際的な取り組みという視点からも世間の注目を浴びた。

#### ・絵手紙「雑草精神」の出版

上述のような授業に加えて、運動部の学生たちが加わった絵手紙の活動、サークルの学生たちが参加した絵手紙の研究報告など、今までの絵手紙による様々な取り組みをまとめて、澁谷理事長が絵手紙「雑草精神」を年度末に出版した。

## 4. 施設設備の点検整備

### ①各施設の老朽化等への対応

建設後十数年を経過している建物などの給排水設備や空調設備などが老朽化し、修繕の対象となっており、通常授業に支障を来さないよう日頃の確認と修理箇所への速やかな対応を図ってきた。

### ②IT関係設備への対応

建物と同様に学内のLAN環境機器も一部老朽化し、システムの不調をきたすことがたびたび生じている。再度大学内のネットワークの検証を行いながら、改善が必要な部分については今後の将来的な計画にも反映させるべく、検討を行った。また教学課で使用している業務システムが現行使用の端末OSに対応できなくなったため、半年にわたる準備期間を設定した上でシステム入れ替えを実施した。

## 5. 地域貢献活動の推進

### ①産学官連携・地域連携活動の強化

伊勢崎市内の株式会社サンデンからの依頼により、陸上部不破コーチの協力を得て、社員の健康診断・体力測定に関する取り組みを実施した。

### ②公開講座実施

- ・小池邦夫客員教授による絵手紙公開講座（高崎キャンパス）
- ・パソコン公開講座（伊勢崎キャンパス）

### 3.幼稚園事業報告

#### 1. 検討事業

##### ①大学との連携強化

- ・大学の教育職員による公開講座「子育て講座」を6回（ジェリー・ブッシュ講師3回、不破助教3回）開催した。
- ・コマーシャル研究会の学生に記録動画の制作（4作品）を委託して、園児に還元した。
- ・預かり保育（子育て支援事業）においてサッカー教室を開催し、大学のサッカー部より指導者を招いた。

##### ②安全管理・危機管理への対応

避難訓練（2回）実施と給食食材の放射性物質検査（月1回）の実施、アレルギー体質の園児への対応

##### ③地域社会との交流拡大・幼小連携の強化

地域主催の行事（しんまちふれあいコンサート、NPO・ボランティアフェスティバル）への参加や地元の老人施設を訪問（4回）した。民生委員との情報交換会を実施した。また、H24年度は高崎市新町地区のブロック長として、幼保小の情報交換会、公開授業、公開保育を実施した。

##### ④研修の充実

県・群私幼主催の研修会や高私幼主催の研修会に積極的に参加した。また、内部研修も実施した。

##### ⑤幼稚園教育の充実（文字・数・英会話・情操教育）

課外教室として体操教室、算数・国語教室（新規）、英会話教室（新規）を実施した。また、情操教育の一環として絵手紙教室を保育内に開催して、雑草祭に出品した。

#### 2. 継続事業

##### ①課外教室・預かり保育等の多様な保育に係る事業の展開と子育て支援教育事業の拡大

- ・課外教室では、新規に算数・国語教室、英会話教室を実施した。子育て支援事業では、未就園児対象の行事（フリースクール）で開催日数を増やして、園庭開放等も行った。
- ・夏休み期間中の預かり保育（20日間実施）では、受付時間を早めて（従来は午前10:00受付）9:00として、実質的な保育時間を延長した。

## 4. 財務の概要

学校法人会計基準では、会計年度の終了時に「資金収支計算書」「消費収支計算書」及び「貸借対照表」を作成しなければなりません。

また、私立学校振興助成法第14条により、監査法人の監査報告書を添付したものを所轄庁に6月30日までに提出しなければならないことになっています。

### 1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、学校法人学文館の1年間の教育研究活動その他の諸活動の全てを資金の動きで捉えたものです。すなわち平成24年度に発生した収支の内容と、支払い資金(現金預金)の収支の顛末を明らかにしたものです。

#### (概要)

当該年度の収入の部合計は、前年度繰越支払資金20億4,009万を含めて47億6,163万円となり予算比6,468万円の収入増となりました。

この結果、次年度繰越支払資金は、前年度比5,366万円減の24億6,813万円となりました。

(単位円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,000,836,000	2,021,186,200	△ 20,350,200
手数料収入	32,271,000	36,230,775	△ 3,959,775
寄付金収入	51,900,000	69,745,726	△ 17,845,726
補助金収入	250,581,000	249,032,660	1,548,340
資産運用収入	52,473,000	54,449,853	△ 1,976,853
資産売却収入	0	52,320	△ 52,320
事業収入	8,126,000	23,986,631	△ 15,860,631
雑収入	80,523,000	101,957,390	△ 21,434,390
前受金収入	297,891,000	300,651,670	△ 2,760,670
その他の収入	277,525,000	233,185,199	44,339,801
資金収入調整勘定	△ 324,113,000	△ 368,934,148	44,821,148
前年度繰越支払資金	2,040,090,000	2,040,090,566	
収入の部合計	4,768,103,000	4,761,634,842	6,468,158
人件費支出	1,321,879,000	1,327,607,435	△ 5,728,435
教育研究経費支出	573,254,000	562,825,991	10,428,009
管理経費支出	149,839,000	143,199,577	6,639,423
施設関係支出	3,000,000	3,939,750	△ 939,750
設備関係支出	54,357,000	31,000,467	23,356,533
資産運用支出	206,976,000	198,345,500	8,630,500
その他の支出	52,094,000	77,020,224	△ 24,926,224
[予備費]	( 45,000,000)		
	0		0
資金支出調整勘定	△ 7,762,000	△ 50,436,893	42,674,893
次年度繰越支払資金	2,414,466,000	2,468,132,791	△ 53,666,791
支出の部合計	4,768,103,000	4,761,634,842	6,468,158

#### 【収入の部】

##### (1) 学生生徒納付金収入

学生生徒等納付金収入は、20億2,118万円で、前年度比1億1,305万円増加しました。

##### (2) 手数料収入

手数料収入は3,623万円で、前年度比232万円減少しました。

##### (3) 寄附金収入

平成23年度に比べ、95万円減少しました。

##### (4) 補助金収入

国や群馬県からの補助金です。2億4,903万円で前年度比7,794万円減少しました。

##### (5) 資産運用収入

資産運用収入は5,444万円で、87万円増加しました。  
受取利息・配当金収入及び施設設備利用料収入です。

##### (6) 事業収入

事業収入は2,398万円で前年度比806万円の増加となりました。  
(補助活動収入)

##### (7) 雑収入

雑収入は1億195万円で、前年度比3,719万円増加しました。  
群馬県私学振興会退職交付金が増えたためです。

##### (8) 前受金収入

平成24会計年度中に入学手続きをした平成25年度新入生の納付金が主なものです。

### (9) その他の収入

退職給与引当金特定預金からの繰入収入が、含まれています。  
具体的には61歳～65歳の教員の退職金給付のための資金です。

### (10) 資金収入調整勘定

平成24年度に入学する新入生の納付金は、平成23年9月の入試から入金されており、既に学生納付金の中に計上されているのでこの額を差し引きます。

## 【支出の部】

### (1) 人件費支出

教職員や役員の給与、退職金の支払い等で、前年度比6,152万円の増加となりました。

### (2) 教育研究費支出

教育研究費経費支出は、5億6,282万円で、前年度比734万円増加となりました。

### (3) 管理経費支出

管理経費支出は、1億4,319万円で、前年度比1,646万円減少となりました。

### (4) 施設関係支出

施設関係支出は393万円で、1,722万円減少しました。

### (5) 設備関係支出

設備関係支出は、3,100万円です。当年度に新たに要したものはソフトウェア886万円。  
前年度比514万円減少しました。  
教育研究用機器備品800万円増加  
その他機器備品1,349万円減少  
図書支出877万円減少

### (6) 資産運用支出

1億9,834万円です。  
退職給与引当特定預金への繰入支出は1億4,834万円  
施設設備引当特定預金5千万

## 2. 消費収支計算書

当該会計年度の消費収支の内容と均衡の状態を明確にし、経営状態を表すものです。  
すなわち、消費収入と消費支出の内容を明らかにすることによって財政の健全性を示すものです。  
帰属収入合計－基本金組入額合計＝消費収入の部合計  
消費収入の部合計－消費支出の部合計＝消費収支差額

(単位円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,000,836,000	2,021,186,200	△ 20,350,200
手数料収入	32,271,000	36,230,775	△ 3,959,775
寄付金収入	51,900,000	72,154,942	△ 20,254,942
補助金収入	250,581,000	249,032,660	1,548,340
資産運用収入	52,473,000	54,449,853	△ 1,976,853
資産売却差額	0	52,320	△ 52,320
事業収入	8,126,000	23,986,631	△ 15,860,631
雑収入	80,523,000	101,957,390	△ 21,434,390
帰属収入合計	2,476,710,000	2,559,050,771	△ 82,340,771
基本金組入額合計	△ 40,357,000	△ 33,342,293	△ 7,014,707
消費収入の部合計	2,436,353,000	2,525,708,478	△ 89,355,478
人件費	1,300,304,000	1,297,401,335	2,902,665
教育研究経費	941,610,000	925,521,308	16,088,692
管理経費	195,018,000	187,827,400	7,190,600
資産処分差額	0	615,169	△ 615,169
徴収不能引当金繰入額	3,635,000	2,939,000	696,000
	0	642,000	△ 642,000
[予備費]	( 37,000,000)		
	8,000,000		8,000,000
消費支出の部合計	2,448,567,000	2,414,946,212	33,620,788
当年度消費収入超過額	0	110,762,263	
当年度消費支出超過額	12,214,000	0	
前年度繰越消費支出超過額	5,074,586,000	5,074,597,688	
翌年度繰越消費支出超過額	5,086,800,000	4,963,835,425	

**【消費収入の部】**

**(1) 帰属収入**

帰属収入とは、負債を伴わない収入を指し、個人で言えば年収、企業で言えば年商に例えられます。その帰属収入は25億5,905万円で前年度比7,528万円増加しました。内容については、資金収支の項目で説明しました。

**(2) 基本金組入額**

基本金組入額は、3,334万円です。基本金組入額は、当該会計年度の帰属収入合計から控除する形式で表示することとされています。これは学校法人が、継続的に維持すべき資産に対して基本金として組入れる金額は、消費支出に充当する前に優先的に確保すべきであるという学校法人会計の基本的な考え方に基づくものです。

**(3) 消費収入(帰属収入－基本金組入額)**

企業と違って出資の概念のない学校法人では、会計制度上、教育研究活動の元手となる財産を、収入(出資)の段階で特定することができないため、基本金という概念を用いて元手となる財産の金額を決定し、帰属収入から基本金組入額を差し引いて、残額を消費収入としています。その収入は25億2,570万円で、前年度比7,215万円の増加となっています。つまり、本来は消費収入と消費支出が均衡することが望ましいのですが、基本金組入額は年度毎の施設設備投資により大きく増減するため、消費収支の均衡は長期的な目標とし、単年度の収支状況の指標は、帰属収支差額でチェックすることになります。

**【消費支出の部】**

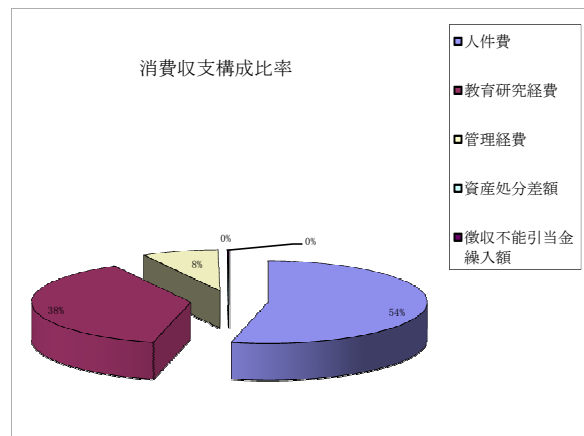
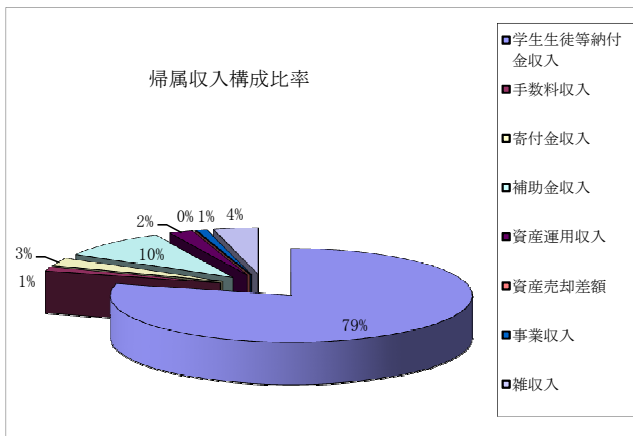
**(4) 消費支出**

教育研究活動その他の諸活動に伴って消費した金額が消費支出で、いわゆる正味財産の減少要因となる支出です。具体的には、人件費、教育研究経費、管理経費などの経費をいいます。その消費支出は、24億1,494万円となり、前年度に比べて3,566万円増加しました。増加したのは、人件費等であり、その理由については資金支出の説明で述べたとおりです。

**(5) 消費収支差額(消費収入－消費支出)**

消費収入の部合計から消費支出の部合計を差し引いた当年度の消費収入超過は1億1,076万円になりました。21年度は、消費支出超過額3億8,258万円、22年度は、消費支出超過額1億995万円で、23年度は7,426万円の収入超過でした。

この結果、前年度の繰越消費支出超過額50億7,459万6,855円を加えた翌年度繰越消費支出超過額は、49億6,383万5,425円となりました。予算との対比では消費収入が増加しましたが、消費支出に大きな差異はありませんでした。



**■ 消費収支計算書関係比率**

**帰属収支差額比率(経営状況はどうか)**

・帰属収入から消費支出を差し引いた帰属収支差額の帰属収入に対する割合です。この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができます。帰属収支差額比率=(帰属収入－消費支出)÷帰属収入

**平成21年度**

帰属収入－消費支出	△ 368,568,602
帰属収入	2,337,994,911

本学 -15.8%      全国平均 3.7%

**平成22年度**

帰属収入－消費支出	△ 40,564,650
帰属収入	2,320,880,879

-1.7%      4.4%



**平成23年度**

帰属収入－消費支出	104,487,380	4.2%	3.4%
帰属収入	2,483,770,504		

**平成24年度**

帰属収入－消費支出	144,104,559	5.6%	
帰属収入	2,559,050,771		

**学生生徒等納付金比率(収入構成はどうか)**

- ・学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合です。
- ・学校法人の帰属収入の中で最大の比重を占めており、安定的に推移することが望ましい。
- ・生徒等納付金比率＝学生生徒等納付金÷帰属収入

**平成21年度**

学生生徒等納付金	1,759,668,300	本学 75.3%	全国平均 72.7%
帰属収入	2,337,994,911		

**平成22年度**

学生生徒等納付金	1,840,237,600	79.3%	73.4%
帰属収入	2,320,880,879		

**平成23年度**

学生生徒等納付金	1,908,133,100	76.8%	72.7%
帰属収入	2,483,770,504		

**平成24年度**

学生生徒等納付金	2,021,186,200	79.0%	
帰属収入	2,559,050,771		

**人件費比率(支出構成は適切であるか)**

- ・人件費の帰属収入に対する割合を示す重要な比率です。
- ・人件費には、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職給与引当金繰入額等が含まれています。
- ・しかし、その多くは教職員の人件費であり、その人員及び給与水準によっては、この比率は大きく影響を受けます。
- ・人件費比率＝人件費÷帰属収入

**平成21年度**

人件費	1,376,077,289	本学 58.9%	全国平均 52.6%
帰属収入	2,337,994,911		

**平成22年度**

人件費	1,201,993,477	51.8%	52.9%
帰属収入	2,320,880,879		

**平成23年度**

人件費	1,227,819,749	49.4%	54.0%
帰属収入	2,483,770,504		

**平成24年度**

人件費	1,297,401,335	50.7%	
帰属収入	2,559,050,771		

**人件費依存率(収入と支出のバランスはとれているか)**

- ・人件費の学生生徒等納付金に対する割合を示す関係比率です。
- ・この比率が100%を超えないことが経営上で好ましいと言われています。
- ・人件費依存率＝人件費÷学生生徒等納付金

**平成21年度**

人件費	1,376,077,289	本学 78.2%	全国平均 72.4%
学生生徒等納付金	1,759,668,300		

**平成22年度**

人件費	1,201,993,477	65.3%	72.0%
学生生徒等納付金	1,840,237,600		

**平成23年度**

人件費	1,227,819,749	64.3%	74.4%
学生生徒等納付金	1,908,133,100		

**平成24年度**

人件費	1,297,401,335	64.2%	
学生生徒等納付金	2,021,186,200		

### 3.貸借対照表

貸借対照表は法人の当年度末における財政状態を明らかにするため、法人の所有する全ての資産、負債、基本金及び消費収支差額を一覧表示したものです。

資産の部合計は163億9,286万円で、前年度比8,597万円増加しました。一方、負債の部合計は前年比5,812万円減少しました。

(単位円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	13,849,797,738	14,203,192,714	△ 353,394,976
流動資産	2,543,069,893	2,103,698,409	439,371,484
資産の部合計	16,392,867,631	16,306,891,123	85,976,508
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	148,345,500	178,551,600	△ 30,206,100
流動負債	385,142,370	413,064,321	△ 27,921,951
負債の部合計	533,487,870	591,615,921	△ 58,128,051
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金の部合計	20,823,215,186	20,789,872,890	33,342,296
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	4,963,835,425	5,074,597,688	110,762,263
消費収支差額の部合計	△ 4,963,835,425	△ 5,074,597,688	110,762,263
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	16,392,867,631	16,306,891,123	85,976,508

#### 【資産の部】

##### (1) 固定資産

固定資産は138億4,979万円で前年度比3億5,339万円の減少となります。

##### (2) 流動資産

流動資産は、前年度比4億3,937万円増の25億4,306万円です。  
増えた原因は、現金預金の増加です。

#### 【負債の部】

##### (3) 固定負債

固定負債は、3,020万円減の1億4,834万円です。  
減った原因は、退職給与引当金の減少です。

##### (4) 流動負債

流動負債は、前年度比2,792万円減の3億8,514万円です。  
流動負債には、未払金、前受金、預り金があります。

#### 【基本金及び消費収支差額の部】

##### (5) 基本金

基本金の部合計では、3,334万円の増加となります。  
学校法人が保有する資産のうち、必要な資産は教育水準の維持向上と円滑な運営を図る観点から常に維持しなければならず、その維持の状況を金額で捉えたものが基本金となります。

##### (6) 消費収支差額

消費収支差額は、各年度の消費収入から消費支出を差し引いた額の累計額で、その消費収支差額は49億6,385万円の支出超過となっており、消費収支計算書の翌年度繰越消費支出超過額と同額です。

#### ■貸借対照表関係比率

##### 自己資金構成比率(自己資金は充実されているか)

・自己資金の総資金に占める構成割合である。この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的な重要な指標です。この比率は、高いほど財政的に安定していることを示しています。

・自己資金構成比率＝自己資金÷総資金

##### 平成21年度

自己資金＝基本金＋翌年度繰越消費収支差額	15,651,352,472	本学	全国平均
総資金	16,300,851,109	96.0%	86.8%



##### 平成22年度

自己資金＝基本金＋翌年度繰越消費収支差額	15,610,787,822	96.2%	87.2%
総資金	16,219,030,413		

##### 平成23年度

自己資金＝基本金＋翌年度繰越消費収支差額	15,715,275,202	96.4%	86.9%
総資金	16,306,891,123		

**平成24年度**

自己資金＝基本金＋翌年度繰越消費収支差額	15,859,379,761	96.7%
総資金	16,392,867,631	

**固定比率(長期資金で固定資産は賅われているか)**

・固定比率が100%以下の場合には、固定資産にかかわる資金の金額を自己資金でまかなっていることを意味するので財務的には理想的な状況といえます。

・固定比率＝固定資産÷自己資金

**平成21年度**

固定資産	14,898,733,586	本学	全国平均
自己資金＝基本金＋翌年度繰越消費収支差額	15,651,352,472	95.2%	100.0%

**平成22年度**

固定資産	14,526,422,000	93.1%	99.8%
自己資金＝基本金＋翌年度繰越消費収支差額	15,610,787,822		

**平成23年度**

固定資産	14,203,192,714	90.4%	100.1%
自己資金＝基本金＋翌年度繰越消費収支差額	15,715,275,202		

**平成24年度**

固定資産	13,849,797,738	87.3%
自己資金＝基本金＋翌年度繰越消費収支差額	15,859,379,761	

**流動比率(負債に備える資産が蓄積されているか)**

・流動負債に対する流動資産の割合です。

1年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現金預金又は1年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという、学校法人の資金流動性すなわち短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つです。一般に金融機関等では、200%以上であれば優良とみなしているようです。

・流動比率＝流動資産÷流動負債

**平成21年度**

流動資産	1,404,971,523	本学	全国平均
流動負債	419,007,037	335.3%	232.7%

**平成22年度**

流動資産	1,692,608,413	432.4%	236.6%
流動負債	391,424,991		

**平成23年度**

流動資産	2,103,698,409	509.3%	230.3%
流動負債	413,064,321		

**平成24年度**

流動資産	2,543,069,893	660.3%
流動負債	385,142,370	

**負債比率(負債の割合はどうか)**

・他人資金と自己資金との関係比率です。

この比率は、他人資金が自己資金を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低いほうが望ましい。

・負債比率＝総負債÷自己資金

**平成21年度**

総負債	652,352,637	本学	全国平均
自己資金＝基本金＋翌年度繰越消費収支差額	15,651,352,472	4.2%	15.2%

**平成22年度**

総負債	608,242,591	3.9%	14.7%
自己資金＝基本金＋翌年度繰越消費収支差額	15,610,787,822		

**平成23年度**

総負債	591,615,921	3.8%	15.1%
自己資金＝基本金＋翌年度繰越消費収支差額	15,715,275,202		

**平成24年度**

総負債	533,487,870	3.4%
自己資金＝基本金＋翌年度繰越消費収支差額	15,859,379,761	